

【エクアドル経済：2017年8月】

1. カンパナ貿易大臣の外遊予定

8月1日、カンパナ貿易大臣は、エクアドルが米国との一般特惠関税制度(GSP)交渉のため、9月には同大臣率いるミッションが訪米すると発表した。カンパナ大臣は、「米国を主要貿易相手国として関係強化を図ることはエクアドルにとって重要である」と述べた。また、対EU通商協定をモデルとして、新しく他の国々とも通商協定を結ばなければならないと述べ、米国、ロシア、カナダ、日本を交渉対象国として挙げた。

2. 生産・税制諮問会議議長の交代

10日付大統領令により、生産・税制諮問会議はグラス副大統領に代わり、エバ・ガルシア工業・生産性大臣が議長を務めることが決定した。90日以内に民間セクターの意見とりまとめが求められている。

3. モレノ大統領のエスメラルダス製油所視察

(1)8月10日、ペレス炭化水素大臣がラジオ番組で「エスメラルダス製油所の改修工事に22億ドルもかかったが、現在、様々な部分で問題がある」と発言した。7月29日、同製油所では火災が起き、モレノ大統領や炭化水素省関係者らが同製油所を視察する予定。

(2)8月15日、モレノ大統領はエスメラルダス製油所を視察し、エクアドルの発展にとって炭化水素分野での活動は極めて重要なものであると発言した。また、パシフィコ製油所建設計画については、民間投資が確保され次第、建設を行うと述べた。さらに政府と石油分野の民間企業との信頼関係に言及しつつ、石油サービス契約を結んだ企業との間で契約交渉を行い、2018年に2.5億ドルが節約できたため、「国民福祉」計画及び「万人のための住宅」へ同予算を充当すると説明した。

4. 公的債務総額

(1)8月10日、エクアドルの公的債務総額が法律で定められたGDP比40%を超えたと報じられた。経済・財務省の発表によれば、公的債務総額は6月時点で435億4220万ドルとなり、GDP比で43.28%になった。法律で定められた限度を超えたため、国会での承認が必要となる。

(2)8月22日、デ・ラ・トーレ経済・財務大臣は、国会経済制度・税制・規制コントロール委員会にて公的債務総額がGDP比で27.7%であり、公的債務総額が約270億ドルであると述べ、法律で定められた40%を超えていないと説明した。

5. 2017年国家予算案

(1)8月7日、政府は、2017年国家予算案を国会に提出した。

(2)8月31日、2017年国家予算案が国会にて与党APの75議席により承認された。一方、野党は公

的債務が実際にある金額よりも少ない等と主張して反対や棄権に回った。